令和６年度

事　業　報　告　書

令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

学校法人　聖和学園

1　法人の概要

(1) 建学の精神

本学園は一宗一派によらない仏教を教育の理念とし、宗教的情操の涵養に重きをおき、知育、体育、徳育の養成に努めることを教育の方針としている。宗教の授業や仏教行事を通し、釈尊の教えを心の糧として人格の陶冶と勉学に励むことを目的とする学園である。

本学園は、昭和 5 年宮城県仏教会の仏教精神による高等女学校設立の発願により、仏教的情操教育を建学の精神とし、開校以来 70 有余年の伝統と歴史をもつ女子教育機関として、その社会的使命を果たしてきた。しかしながら、時代の趨勢を考慮し、平成 15 年度から男女共学化を実施した。現在は幼稚園、高等学校、短期大学を擁し、一貫教育を目指している。

(2) 学校法人の沿革

昭和 4 年（1929 年）
　　４月　宮城県仏教会発足、仏教精神による高等女学校設立を計画
　　９月　学校設立基金として吉田つぎ女史の篤志寄付を受ける
昭和 5 年（1930 年）
　　３月　伊澤平左衛門を設立者として、高等女学校令により開校認可
　　校名「吉田高等女学校」、校長　木村匡、総定員 400 名
昭和 11 年（1936 年）
　　３月　「財団法人吉田高等女学校」となる（初代理事長　伊澤平馬）
昭和 14 年（1939 年）
　　４月　「吉田専修女学園」設置（修業年限 1 年）
昭和 19 年（1944 年）
　　３月　「吉田専修女学園」廃止
昭和 23 年（1948 年）
　　４月　「聖和学園」と改称。「吉田高等学校」、「吉田中学校」併設
昭和 26 年（1951 年）
　　２月　「学校法人聖和学園」設置
　　４月　「聖和学園短期大学」開設（国文科、被服科）
昭和 29 年（1954 年）
　　４月　「聖和幼稚園」開設
昭和 38 年（1963 年）
　　４月　短期大学に保育科開設
昭和 46 年（1971 年）
　　４月　法人本部事務局設置
昭和 54 年（1979 年）
　　３月　「吉田中学校」廃校
昭和 61 年（1986 年）
　　４月　「吉田高等学校」を「聖和学園高等学校」に校名変更
昭和 63 年（1988 年）
　　４月　「聖和学園短期大学」移転（仙台市南中山 5 丁目 5 - 2）
平成　5 年（1993 年）
　　4 月　短期大学「被服科」を「生活文化科」へ学科名変更
平成 11 年（1999 年）
　　７月　短期大学の定員 250 名認可
平成 15 年（2003 年）
　　４月　短期大学「国文科」の募集を停止し、「人間コミュニケーション学科」設置
　　高等学校を男女共学化し、「薬師堂キャンパス」新築移転、「三神峯キャンパス」設置
平成 17 年（2005 年）
　　４月　短期大学「人間コミュニケーション学科」、「生活文化科」の募集を停止し、「キャリア開発総合学科」設置
平成 19 年（2007 年）
　　４月　短期大学の「保育科」の募集を停止し、「保育福祉学科」設置
平成 28 年（2016 年）
　　４月　短期大学の「保育福祉学科」の募集を停止し、「保育学科」設置

(3) 設置する学校の内容　　（令和６年５月１日現在）

学校名 （所在地）	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入　学 者 数 (b) 人	(b)/(a) %	収　容 定　員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 （仙台市泉区南中山５丁目５－2）	キャリア開発総合学科 保育学科 短期大学（計）	(H28) (H28)	150 100 250	132 68 200	132 68 200	129 67 196	86.0 67.0 78.4	300 200 500	289 153 442	96.3 76.5 88.4
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス （仙台市若林区木ノ下３丁目４－1） 三神峯キャンパス （仙台市太白区土手内２丁目１－1）	全日制普通課程 （薬師堂キャンパス） （三神峯キャンパス） 高等学校（計）	(H15) (H15) S23	390 190 580	1,733 484 2,217	1,692 478 2,170	367 148 515	94.1 77.9 88.8	1,170 570 1,740	1,111 501 1,612	95.0 87.9 92.6
聖和幼稚園 （仙台市若林区木ノ下４丁目３－14）		S29	100	72	49	46	46.0	300	159	53.0

（参考）　令和７年度の状況　　（令和７年５月１日現在）

学校名 （所在地）	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員(a) 人	志願者 数 人	合格者 数 人	入　学 者 数（b） 人	(b)/(a) %	収　容 定　員 (c) 人	現員(d) 人	(d)/(c) %
聖和学園短期大学 （仙台市泉区南中山５丁目５－2）	キャリア開発総合学科 保育学科 短期大学（計）	(H28) (H28)	150 100 250	133 60 193	132 60 192	130 59 189	86.7 59.0 75.6	300 200 500	259 128 387	86.3 64.0 77.4
聖和学園高等学校 薬師堂キャンパス （仙台市若林区木ノ下３丁目４－1） 三神峯キャンパス （仙台市太白区土手内２丁目１－1）	全日制普通課程 （薬師堂キャンパス） （三神峯キャンパス） 高等学校（計）	(H15) (H15) S23	390 190 580	1,798 442 2,240	1,736 424 2,160	377 144 521	96.7 75.8 89.8	1,170 570 1,740	1,113 477 1,590	95.1 83.7 91.4
聖和幼稚園 （仙台市若林区木ノ下４丁目３－14）		S29	100	72	42	42	42.0	300	165	55.0

(4) 役員の概要

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

① 理　事　　定員数（10～15 名）現員（12 名）

区　分	氏　　名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行	現　　職	住　所
理 事 長	スズキ シゲオ 鈴木　繁雄	常　勤	業務執行	会社役員	仙台市
副理事長	チバ タケシ 千葉　剛	常　勤	業務執行	高等学校校長	仙台市
常務理事	トイ シュウイチ 戸井　秀一	常　勤	業務執行	短期大学副学長	仙台市
理　　事	ミウラ コウヤ 三浦　光哉	常　勤	業務執行	短期大学学長	仙台市
理　　事	オオトモ 大友　まゆみ	常　勤	業務執行	幼稚園園長	仙台市
理　　事	カマタ ブンケイ 鎌田　文惠	常　勤	非業務執行	学園長	仙台市
理　　事	アカイザワ タカコ 赤井澤　孝子	非常勤	非業務執行	会社役員	仙台市
理　　事	サトウ ケン 佐藤　謙	常　勤	業務執行	法人事務局長	仙台市
理　　事	キムラ アキヨ 木村　昭代	常　勤	業務執行	短期大学副学長	仙台市
理　　事	アベ カンクロウ 阿部　勘九郎	非常勤	非業務執行	会社役員	塩釜市
理　　事	カナヤマ フゲン 金山　富彦	非常勤	非業務執行	宗教法人役員	仙台市
理　　事	イサワ ショウヘイ 伊澤　勝平	非常勤	非業務執行	学校法人役員	仙台市

② 監　事　　定員数（3 名）　現員 3 名）

区　分	氏　　名	勤務区分	現　　職	住　所
監　　事	イヌカイ ヤスハル 犬飼　泰治	非常勤	会社役員	仙台市
監　　事	ショウジ シンイチ 庄司　伸一	非常勤	団体役員	仙台市
監　　事	ヒライ トシユキ 平井　俊之	非常勤	なし	盛岡市

・役員賠償責任保険の契約状況：役員全員に付保。

・責任限定契約の締結状況：非業務執行理事および監事と責任限定契約を締結。

(5) 評議員の概要

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

定員数（21 名～39 名）現員（25 名）

氏　　名	主な現職等	氏　　名	主な現職等
鈴木　繁雄（スズキ シゲオ）	理事長	林　邦吉（ハヤシ クニヨシ）	高等学校事務長
千葉　剛（チバ タケシ）	副理事長	佐藤　雅憲（サトウ マサノリ）	高等学校事務長
戸井　秀一（トイ シュウイチ）	常務理事	白岩　友美（シライワ ユウミ）	保育施設長
三浦　光哉（ミウラ コウヤ）	理事	髙城　弘子（タカジョウ ヒロコ）	なし
大友　まゆみ（オオトモ）	理事	柏又　栄子（カシワマタ エイコ）	なし
鎌田　文惠（カマタ ブンケイ）	理事	星　尚文（ホシ ヒサノリ）	宗教法人役員
佐藤　謙（サトウ ケン）	理事	大宮司　愼一（ダイグウジ シンイチ）	宗教法人役員
木村　昭代（キムラ アキヨ）	理事	金山　富彦（カナヤマ フゲン）	宗教法人役員
赤井澤　孝子（アカイザワ タカコ）	会社役員	鎌田　智裕（カマタ トシヒロ）	学校法人役員
阿部　勘九郎（アベ カンクロウ）	理事(会社役員)	真田　昌行（サナダ マサユキ）	弁護士
伊澤　勝平（イザワ ショウヘイ）	理事(会社役員)	高橋　誠也（タカハシ セイヤ）	弁護士
松村　万里子（マツムラ マリコ）	短期大学特任教授	伊達　麻子（ダテ アサコ）	会社員
佐藤　能夫（サトウ ヨシオ）	短期大学事務部長		

(6) 教職員の概要　（令和 6 年 5 月 1 日現在）

部　　門	区　　分	教　　員	職　　員	合　　計
法人事務局	本　　務	0	5	5
	非常勤・兼務	0	1	1
	計	0	6	6
短 期 大 学	本　　務	22	9	31
	非常勤・兼務	90	10	100
	計	112	19	131
高 等 学 校	本　　務	93	8	101
	非常勤・兼務	61	21	82
	計	154	29	183
幼　稚　園	本　　務	9	1	10
	非常勤・兼務	11	7	18
	計	20	8	28
合　　計	本　　務	124	23	147
	非常勤・兼務	162	39	201
	計	286	62	348

２　事業の概要および経営環境

（１）事業概要

本学園は、平成 18 年度より第一次長期経営計画（平成 18 年度～20 年度）、第二次長期経営計画（平成 21 年度～23 年度）、第三次長期経営計画（平成 24 年度～26 年度）、第四次長期経営計画（平成 27 年度～30 年度）、第五次長期経営計画（令和 1 年度～5 年度）を策定し、その計画の推進を図ってきた。

その後継計画として令和 6 年度に第六次長期経営計画を策定し、基本理念に「豊かな人間性を育む仏教を教育の基本としながら、特色ある教育を実践することで、自らの軸を持ち、自発的に考え、主体的に行動し、社会で活躍する人財を永続的に育成し、輩出する」ことを掲げ、学校経営を取り巻く環境の変化に対応するため、「特色ある教育の質の向上」、「募集活動・広報の強化」、「強固な財務体質の構築・計画的な設備投資」、「人財の確保・育成」、「内部統制・コンプライアンスの徹底」、「地域貢献・社会貢献および有機的な学内連携の推進」を基本方針とした。

令和 6 年度は、学校運営についても新型コロナウイルス感染症の拡大前の活動に近い活動ができる状況となったことから、第六次長期経営計画の基本方針に基づき、長期経営計画の初年度として、短期大学、高等学校、幼稚園、法人事務局の各部門において新たな長期経営計画の目標達成に向けてそれぞれ施策に取り組んだ。

（２）経営環境

○少子化のさらなる進展

令和 2(2020)年の国勢調査を基に算出した日本の地域別将来推計人口によれば、宮城県における 0～14 歳人口は、令和 12(2030)年には 56 千人（▲21%）減少し、令和 22(2040)年には 82 千人（▲31%）減少すると推計されています。また、国勢調査の統計開始以降、一貫して人口が増え続けていた仙台市でさえ、0～14 歳人口は、令和 22 年に 26 千人（▲21%）減少すると推計されており、本学園の基盤である宮城県、仙台市の急速な少子化の進展が学園の経営に大きな影響を及ぼすものと懸念される。

○特色のある教育の実現の必要性の高まり

また、幼児教育から高等教育までの無償化が進展したこともあり、学校の選定基準として各学校の特色を重視する傾向が強まっており、本学園もいかに特色ある教育を実践し、それをいかに広くアナウンスできるかが重要な課題となっている。

○情報通信技術に関する技術革新の急速な進展

教育 ICT の実現に向けても、情報通信に関する設備機器の整備だけでなく、先進的な授業に取り組む教員の確保・育成、昨今の生成ＡＩ技術の急速な進展・普及への対応などにも積極的な取り組みが必要となっている。

○リスク管理体制およびガバナンスの強化

私立学校法の改正趣旨にみられるように、私立学校が社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進することが求められています。また、感染症への対応、南海トラフをはじめとした地震発生時の対応、温暖化等による風水害の発生、風評被害等様々なリスクへの対応力の強化が必要となっているほか、ICT 教育の進展により、いままで以上に情報漏洩のリスクが高まることへの対応が必要となっている。

○令和 6 年度部門別事業概要

(1) 学校法人聖和学園

①組織の管理・運営

Ａ．寄付行為の改正

私立学校法改正に伴い寄付行為したほか、それに伴う諸規程、内部統制にかかる規定等の改正を実施した。

Ｂ．労働関係の諸法令改正に伴い、育児休業等に関する規程、介護就業等に関する規程等の改正を実施した。

②内部統制の強化

Ａ．内部監査室による監査の実施

理事長直轄の独立した組織である内部監査室において、各部門が法令および各種規程等に沿った業務運営がなされているか検証を行った。

Ｂ．監事監査の実施

監事３名が本学園各部門の業務監査ならびに会計監査を実施した。

理事会・評議員会をはじめとした各種会議への出席のほか、各種帳票等の閲覧、監査法人との意見交換等を通じ、各部門の業務運営の適切性を検証した。

(2) 聖和学園短期大学

○特色ある教育の実践・教育の質の向上

Ａ．カリキュラムの見直しを実施し、学生の学びの方向性をいままで以上に明確にできるように、従来から大幅に選択肢を広げた 18 フィールドを設定し、学生の自主的な学びの機会の提供を強化した。

Ｂ．教育の質向上に向けた内部質保証のための、活動計画の策定、中間報告、活動報告を行い、ＰＤＣＡサイクルによる点検を適切に実施した。その他、６月には仙台市内の企業経営者等から意見を聴取するなど、学外からの意見聴取に取組んだ。

Ｃ．海外文化研修を見直し、社会情勢、歴史的・地政学的な観点から韓国の西京大学等を訪問し、韓国の大学校のプログラムを学習した。

Ｄ．学生の４年生大学への編入ニューズに対応するため、県内の大学から指定校編入枠を新設したほか、カリキュラムに「進学・編入学」フィールドを設け、学生の進学機会の拡充に努めた。

○募集活動・広報の強化

Ａ．ホームページをリニューアルし、コンセプト動画や受験生サイトの設定などを改善するとともに、ＳＮＳについても Tictok 等を加え、高校生目線に立った配信に努めた。

Ｂ．高大連携推進として、聖和学園における内部進学制度の拡充を図ったほか、従来から実施している高等学校の教員に対する説明会や高等学校在校生に対する説明会および事前相談会等の開催、短期大学見学会や高等学校へ出前授業する等の内容の充実を図った。

○地域貢献・社会貢献、有機的な学内連携の推進

Ａ．仙台市泉区が実施している地域課題の解決や地域活性化・特色ある地域づくり活動に助成するいずみ絆プロジェクトに４件（スポーツ、世代間交流、ファッション、造形）採択され、地域の課題解決に資する地域貢献活動を実施した。

Ｂ．みやぎ県民大学の学校等開放講座に「健康づくり」講座を開講し、健康づくり運動の推進や地域の方々と学生との世代間交流促進を図った。

(3) 聖和学園高等学校（薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス）

○特色ある教育の実践・教育の質の向上

Ａ．建学の精神の浸透および宗教的情操の涵養を目的に両キャンパスにおいて実施している週１回の法話を中心とした勤行において、僧籍を持つ教員による多角的な法話により宗教的情操教育の向上を図った。三大仏教行事である降誕会（花まつり）・成道会・涅槃会を実施し、仏教行事を通じて仏教精神の深化を図った。

Ｂ．教員の資質・能力向上を目的に、薬師堂キャンパス、三神峯キャンパス合同の研修会として、子どもの質的変化とその背景をテーマとした講演会を実施した。

Ｃ．宮城県総合教育センター等の各種外部機関が主催する研修会に教員を計画的に派

遣し、一人ひとりの能力向上を図るとともに、授業評価アンケートシステムを活用した成果の向上と課題の改善に取り組み、その結果を各教員との面談をとおして還元することにより、自身の改善点の洗い出し等を行い、授業の改善、授業力の向上を図った。

D．姉妹校との交流を通じた国際教育を計画的に展開するため、姉妹校であるホールデール高校（アメリカ・メイン州）を生徒が訪問し、様々な交流活動を行うことを通して海外への関心やグローバルな視点を持ち世界で活躍できる人材の育成を推進した。また、自国文化の理解及び他国文化の理解を深める取り組みとして、それぞれのキャンパスにおいて、韓国の高等学校とオンライン交流会を実施した。

○地域貢献・社会貢献、有機的な学内連携の推進

A．聖和学園短期大学の教授により出前授業や探究学習の指導助言、大学訪問等のほか、連携協定を締結している大学を生徒が訪問する等の連携事業により進路拡大等の成果を上げた。

B．聖和幼稚園との連携により、幼稚園教諭の仕事や必要となる適正等について考えを深める機会や子ども保育系の生徒による幼稚園の観察実習等を通して幼稚園児と接することにより幼稚園教諭の仕事を実感し理解する機会を設けた。

C．地域社会との連携ついては、地域の祭りへの積極的な参加、地域で開催されるスポーツ行事等へのボランティアの参加、地元商業施設における生徒の活動の発表等をとおし、地域との連携強化を図った。

(4) 聖和幼稚園

○特色ある教育の実践・教育の質の向上

A．子ども達の成長に合わせた指導計画を実践し、「幼児期に育ってほしい姿」を目指し、教員が協働した保育に努めた。教育活動についても、より年齢に合わせた遊び等にかかる指導方法について、教員の学びを深めている。

B．仏教保育と遊びが連動するための指導計画とするため、僧籍者が行う勤行時の講話や徳目を教員が理解を深め、子ども達に分かりやすく伝える保育に努めた。

C．幼稚園での遊びや学びを小学校につなげていくための情報交換会や伝達会等を実施した。５月の情報交換会のほか、１１月、１月、２月に就学に向けた情報交換会を実施した。小学校の見学や小学校教員による幼稚園見学の機会を設け、連携の深度を深めた。

D．支援が必要な園児、保護者に対して早期の支援及びサポート体制を構築するために関係機関との情報交換を５回実施し、連携強化に努めた。

○地域貢献・社会貢献、有機的な学内連携の推進

A．地域や子育て支援世帯が積極的に参加できるイベントを企画し、家庭では経験できない遊びや、子どもの五感を育むイベントを１３回実施し、地域との連携強化を図った。

B．高等学校の生徒が幼稚園での実習等を実施し、高校生に対し将来の職業を意識する機会を提供した。また、日頃は経験できない高等学校の大きな体育館やホール等における保育を実施するなど、短期大学及び高等学校を擁する学校法人としての特徴を活かした保育を実践した。

C．男性警備員の配置を継続するとともに、園舎の大規模改修工事に合わせて園舎内外への防犯カメラの設置、スクールバス内への防犯カメラの設置等により、保護者が安心して子どもを預けることのできる体制を継続した。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(資産の部)　(単位:円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産	固定資産	11,163,848,872	11,121,385,628	11,168,306,016	11,070,137,633	10,921,988,186
	有形固定資産	9,574,225,702	9,528,314,532	9,681,827,778	9,490,627,467	9,340,290,463
	土地	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334	4,527,729,334
	建物	4,255,414,248	4,218,662,294	4,363,763,914	4,207,783,067	4,055,208,928
	その他の有形固定資産	791,082,120	781,922,904	790,334,530	755,115,066	757,352,201
	特定資産	1,579,875,735	1,581,445,471	1,476,961,967	1,572,520,732	1,574,692,633
	退職給与引当特定資産	140,051,779	140,374,747	137,799,296	135,492,076	137,167,970
	減価償却引当特定資産	1,246,953,221	1,248,199,989	1,146,291,936	1,244,157,921	1,244,653,928
	施設設備引当特定資産	192,870,735	192,870,735	192,870,735	192,870,735	192,870,735
	その他の固定資産	9,747,435	11,625,625	9,516,271	6,989,434	7,005,090
	流動資産	1,397,671,737	1,541,574,119	1,140,658,754	1,046,570,336	1,111,357,920
	現金預金	1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997	990,206,485	1,033,927,085
	その他の流動資産	113,233,748	125,953,038	106,909,757	56,363,851	77,430,835
合計		12,561,520,609	12,662,959,747	12,308,964,770	12,116,707,969	12,033,346,106

(負債の部・純資産の部)　(単位:円)

科目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
負債	固定負債	236,381,779	300,374,747	257,799,296	215,492,076	177,167,970
	長期借入金	96,330,000	160,000,000	120,000,000	80,000,000	40,000,000
	退職給与引当金	140,051,779	140,374,747	137,799,296	135,492,076	137,167,970
	流動負債	763,299,267	807,100,579	577,306,206	416,750,265	452,470,436
	短期借入金	204,440,000	136,330,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	その他の流動負債	558,859,267	670,770,579	537,306,206	376,750,265	412,470,436
合計		999,681,046	1,107,475,326	835,105,502	632,242,341	629,638,406
基本金	第1号基本金	14,355,399,634	14,459,570,112	14,623,260,776	14,738,452,791	14,847,071,252
	第4号基本金	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000	169,000,000
合計		14,524,399,634	14,628,570,112	14,792,260,776	14,907,452,791	15,016,071,252
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691	△ 3,318,401,508	△ 3,422,987,163	△ 3,612,363,552
合計		△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691	△ 3,318,401,508	△ 3,422,987,163	△ 3,612,363,552
純資産の部合計		11,561,839,563	11,555,484,421	11,473,859,268	11,484,465,628	11,403,707,700
負債の部・純資産の部合計		12,561,520,609	12,662,959,747	12,308,964,770	12,116,707,969	12,033,346,106

イ)財務比率の経年比較

別紙のとおり

③資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(資金収入の部)　(単位:円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	1,542,872,700	1,630,299,300	1,631,887,650	1,679,791,550	1,518,228,100
手数料収入	29,799,900	29,293,600	28,801,600	25,572,200	25,370,800
寄付金収入	6,200,000	4,800,000	6,840,000	6,510,000	63,530,380
補助金収入	779,394,876	739,309,422	742,004,110	732,100,104	708,310,344
国庫補助金収入	120,818,600	110,575,500	107,030,400	94,679,270	107,687,000
地方公共団体補助金収入	658,576,276	628,733,922	634,973,710	637,420,834	600,623,344
資産売却収入	0	0	39,170	0	0
付随事業・収益事業収入	137,614,284	156,496,617	159,161,651	162,428,246	150,030,551
受取利息・配当金収入	2,413,460	1,207,176	1,746,171	1,411,951	2,474,035
雑収入	63,366,065	56,478,548	78,312,874	29,659,421	60,982,284
借入金等収入	0	200,000,000	0	0	0
前受金収入	314,088,600	299,644,500	281,627,700	217,896,200	220,390,500
その他の収入	1,521,866,478	1,806,108,965	1,789,323,890	1,527,990,025	1,446,709,007
資金収入調整勘定	△ 321,170,174	△ 366,805,044	△ 374,784,967	△ 307,513,031	△ 273,433,717
前年度繰越支払資金	1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997	990,206,485
資金収入の部合計	5,291,314,484	5,841,271,073	5,760,580,930	5,109,595,663	4,912,798,769

(資金支出の部)　(単位:円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	1,557,269,620	1,538,831,628	1,572,964,825	1,500,011,531	1,509,600,402
教育研究経費支出	488,338,923	544,451,711	585,423,704	584,312,297	577,045,585
管理経費支出	270,058,984	319,219,145	295,312,376	273,638,658	300,550,687
借入金等利息支出	4,801,310	2,569,590	1,124,778	319,123	240,657
借入金等返済支出	204,440,000	204,440,000	136,330,000	40,000,000	40,000,000
施設関係支出	20,166,050	123,644,700	382,509,233	55,662,750	4,941,310
設備関係支出	30,277,305	51,466,189	47,412,844	21,406,656	64,671,914
資産運用支出	34,590,000	264,829,736	98,371,053	97,865,985	2,405,651
その他支出	1,507,750,908	1,573,765,857	1,745,321,602	1,621,459,982	1,498,914,692
(予備費)					
資金支出調整勘定	△ 110,816,605	△ 197,568,564	△ 137,938,482	△ 75,287,804	△ 119,499,214
翌年度繰越支払資金	1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997	990,206,485	1,033,927,085
資金支出の部合計	5,291,314,484	5,841,271,073	5,760,580,930	5,109,595,663	4,912,798,769

イ)活動区分収支資金計算書状況と経年比較

（単位:円）

科目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,542,872,700	1,630,299,300	1,631,887,650	1,679,791,550	1,518,228,100
		手数料収入	29,799,900	29,293,600	28,801,600	25,572,200	25,370,800
		特別寄付金収入	4,030,000	1,540,000	6,680,000	1,530,000	37,431,000
		一般寄付金収入	2,170,000	3,260,000	160,000	1,980,000	1,370,000
		経常費等補助金収入	771,995,876	736,290,422	738,282,110	731,717,634	700,477,344
		付随事業収入	135,614,284	154,496,617	157,161,651	160,428,246	148,030,551
		雑収入	62,953,911	56,194,614	78,312,774	29,638,100	60,351,816
		教育活動資金収入計	2,549,436,671	2,611,374,553	2,641,285,785	2,630,657,730	2,491,259,611
	支出	人件費支出	1,557,269,620	1,538,831,628	1,572,964,825	1,500,011,531	1,509,600,402
		教育研究経費支出	488,338,923	544,451,711	585,423,704	584,312,297	577,045,585
		管理経費支出	268,431,854	316,091,622	295,171,225	273,582,023	300,484,639
		教育活動資金支出計	2,314,040,397	2,399,374,961	2,453,559,754	2,357,905,851	2,387,130,626
	差引		235,396,274	211,999,592	187,726,031	272,751,879	104,128,985
	調整勘定等		64,394,871	22,828,765	△ 62,129,639	△ 68,982,090	23,960,135
	教育活動資金収支差額		299,791,145	234,828,357	125,596,392	203,769,789	128,089,120
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	3,000,000	24,729,380
		施設設備補助金収入	7,399,000	3,019,000	3,722,000	382,470	7,833,000
		施設設備売却収入	0	0	39,170	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入		200,000,000	200,000,000	0	0
		施設設備拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	7,399,000	203,019,000	203,761,170	3,382,470	32,562,380
	支出	施設関係支出	20,166,050	123,644,700	382,509,233	55,662,750	4,941,310
		設備関係支出	30,277,305	51,466,189	47,412,844	21,406,656	64,671,914
		減価償却引当特定資産繰入支出	0	201,246,768	98,091,947	97,865,985	496,007
		施設整備等活動資金支出計	50,443,355	376,357,657	528,014,024	174,935,391	70,109,231
	差引		△ 43,044,355	△ 173,338,657	△ 324,252,854	△ 171,552,921	△ 37,546,851
	調整勘定等		△ 2,598,300	67,589,159	△ 57,993,613	△ 8,672,546	0
	施設整備等活動資金収支差額		△ 45,642,655	△ 105,749,498	△ 382,246,467	△ 180,225,467	△ 37,546,851
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			254,148,490	129,078,859	△ 256,650,075	23,544,322	90,542,269

（単位：円）

科目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	200,000,000	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	2,575,451	2,307,220	0
		差入保証金取崩収入	884,978	0	0	0	15,000
		修学旅行費預り資産からの繰入収入	50,000	0	63,260,000	0	0
		預り金受入収入	33,034,000	34,590,000	1,388,970,761	1,378,749,296	1,326,219,366
		仮受金受入収入	1,332,535,715	1,415,062,787	120,000	0	0
		収益事業元入金回収収入	1,701,051	0	0	0	0
		仮払金回収収入	0	0	138,000	590,220	32,935,066
		立替金回収収入	2,521,250	2,975,726	65,604,203	71,202,822	62,024,244
		預託金回収収入	37,564,582	46,449,901	10,830	0	0
		修学旅行費預り金受入収入	24,566,503	41,570,377	15,383,149	0	0
		小計	1,432,858,079	1,740,648,791	1,536,062,394	1,452,849,558	1,421,193,676
		受取利息・配当金収入	2,413,460	1,207,176	1,746,171	1,411,951	2,474,035
		収益事業収入	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		過年度修正収入	412,154	283,934	100	21,321	630,468
		その他の活動資金収入計	1,437,683,693	1,744,139,901	1,539,808,665	1,456,282,830	1,426,298,179
	支出	借入金等返済支出	204,440,000	204,440,000	136,330,000	40,000,000	40,000,000
		差入保証金繰入支出	0	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	322,968	0	0	1,675,894
		減価償却特定資産への繰入支出	0	0	0	0	0
		収益事業元入金支出	0	0	279,106	0	233,750
		修学旅行費預り資産への繰入支出	34,590,000	63,260,000	0	0	0
		預り金支払支出	1,312,959,321	1,403,899,024	1,382,066,835	1,410,676,425	1,336,174,778
		仮受金支払支出	38,251,505	1,701,051	120,000	0	0
		立替金支払支出	2,521,250	46,839,409	65,098,180	71,532,016	62,902,795
		仮払金支払支出	31,470	2,975,726	1,227,475	760,745	31,777,066
		預託金繰入支出	0	0	0	24,720	48,860
		修学旅行費預り金支払支出	23,040,503	12,900,377	78,643,149	0	0
		小計	1,615,834,049	1,736,338,555	1,663,764,745	1,522,993,906	1,472,813,143
		借入金等利息支出	4,801,310	2,569,590	1,124,778	319,123	240,657
		過年度修正支出	1,627,130	3,127,523	141,151	56,635	66,048
		その他の活動資金支出計	1,622,262,489	1,742,035,668	1,665,030,674	1,523,369,664	1,473,119,848
	差引		△ 184,578,796	2,104,233	△ 125,222,009	△ 67,086,834	△ 46,821,669
	調整勘定等		0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 184,578,796	2,104,233	△ 125,222,009	△ 67,086,834	△ 46,821,669
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			69,569,694	131,183,092	△ 381,872,084	△ 43,542,512	43,720,600
前年度繰越支払資金			1,214,868,295	1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997	990,206,485
翌年度繰越支払資金			1,284,437,989	1,415,621,081	1,033,748,997	990,206,485	1,033,927,085

ウ)財務比率の経年比較
別紙のとおり

②事業動収支計算書関係
ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

（単位:円）

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金	1,542,872,700	1,630,299,300	1,631,887,650	1,679,791,550	1,518,228,100
手数料	29,799,900	29,293,600	28,801,600	25,572,200	25,370,800
寄付金	7,219,454	5,162,052	8,251,301	4,749,909	40,418,560
経常費等補助金	771,995,876	736,290,422	738,282,110	731,717,634	700,477,344
国庫補助金	113,419,600	107,556,500	103,997,400	94,296,800	99,854,000
地方公共団体補助金	658,576,276	628,733,922	634,284,710	637,420,834	600,623,344
付随事業収入	135,614,284	154,496,617	157,161,651	160,428,246	148,030,551
雑収入	62,953,911	56,194,614	80,008,465	29,638,100	60,351,816
教育活動収入計	2,550,456,125	2,611,736,605	2,644,392,777	2,631,897,639	2,492,877,171
人件費	1,556,384,642	1,539,154,596	1,571,735,065	1,497,704,311	1,511,276,296
教育研究経費	684,913,940	741,482,809	830,572,749	789,368,422	781,603,796
管理経費	285,506,996	338,803,866	313,872,981	292,369,581	318,571,436
徴収不能額等	370,000	0	0	84,054	370,000
教育活動支出計	2,527,175,578	2,619,441,271	2,716,180,795	2,579,526,368	2,611,821,528
教育活動収支差額	23,280,547	△ 7,704,666	△ 71,788,018	52,371,271	△ 118,944,357
受取利息・配当金	2,413,460	1,207,176	1,746,171	1,411,951	2,474,035
その他の教育活動外収入	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
教育活動外収入計	4,413,460	3,207,176	3,746,171	3,411,951	4,474,035
借入金等利息	4,801,310	2,569,590	1,124,778	319,123	240,657
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	4,801,310	2,569,590	1,124,778	319,123	240,657
教育活動外収支差額	△ 387,850	637,586	2,621,393	3,092,828	4,233,378
経常収支差額	22,892,697	△ 7,067,080	△ 69,166,625	55,464,099	△ 114,710,979
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	10,545,684	6,547,918	5,818,608	9,456,066	34,520,862
特別収入計	10,545,684	6,547,918	5,818,608	9,456,066	34,520,862
資産処分差額	1,144,604	2,708,457	18,135,985	54,257,170	501,763
その他の特別支出	1,627,130	3,127,523	141,151	56,635	66,048
特別支出計	2,771,734	5,835,980	18,277,136	54,313,805	567,811
特別収支差額	7,773,950	711,938	△ 12,458,528	△ 44,857,739	33,953,051
（予備費）					
基本金組入前当年度収支差額	30,666,647	△ 6,355,142	△ 81,625,153	10,606,360	△ 80,757,928
基本金組入額合計	△ 97,851,630	△ 109,555,152	△ 163,690,664	△ 119,110,001	△ 108,618,461
当年度収支差額	△ 67,184,983	△ 115,910,294	△ 245,315,817	△ 108,503,641	△ 189,376,389
前年度繰越収支差額	△ 2,895,375,088	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691	△ 3,318,401,508	△ 3,422,987,163
基本金取崩額	0	5,384,674	0	3,917,986	0
翌年度繰越収支差額	△ 2,962,560,071	△ 3,073,085,691	△ 3,318,401,508	△ 3,422,987,163	△ 3,612,363,552

（参考）

事業活動収入計	2,565,415,269	2,621,491,699	2,653,957,556	2,644,765,656	2,531,872,068
事業活動支出計	2,534,748,622	2,627,846,841	2,735,582,709	2,634,159,296	2,612,629,996

イ)財務比率の経年比較
別紙のとおり

(2) その他
①資産運用の状況

（単位：円）

種類	当年度（令和 7年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
債券	397,244,707	388,900,000	▲ 8,344,707
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合　　計	397,244,707	388,900,000	▲ 8,344,707
（うち満期保有目的の債券）	(397,244,707)	(388,900,000)	(▲ 8,344,707)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	397,244,707		

	当年度（令和 7年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	397,244,707	388,900,000	▲ 8,344,707
（うち満期保有目的の債券）	(397,244,707)	(388,900,000)	(▲ 8,344,707)
合　　計	397,244,707	388,900,000	▲ 8,344,707
（うち満期保有目的の債券）	(397,244,707)	(388,900,000)	(▲ 8,344,707)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	397,244,707		

②借入金の状況

（単位：円）

借入先	借入金残額
日本私立学校･振興共済事業団	0
七　十　七　銀　行	80,000,000
計	80,000,000

③学校債の状況
なし

④寄付金の状況
【一般寄付金】
個　人　　5件／　550,000円
団体･法人　4件／　820,000円

【特別寄付金】
個　人　　420件／ 10,876,000円
団体･法人　271件／ 51,284,380円

⑤補助金の状況

（単位:円）

名称等	金額
国庫補助金	107,687,000
私立大学等経常費補助金	61,747,000
ICT教育設備整備推進補助金	7,833,000
授業料等減免費交付金	38,107,000
地方公共団体補助金	600,623,344
宮城県私立学校運営費補助金	570,952,744
宮城県私立高等学校生徒支援体制整備事業費補助金	311,000
私立学校授業料等軽減特別事業補助金	290,000
仙台私立学校振興補助金	2,900,000
幼児教育施設運営費補助金	398,500
教育改革推進特別経費補助金	4,230,000
幼稚園における広場事業補助金	1,600,000
預り保育推進事業補助金	3,067,500
私立高等学校等入学金軽減事業補助金	1,463,700
私立学校安全設備整備費補助金	817,000
宮城県私立高等学校等就学支援補助金（上乗せ補助）	4,959,900
宮城県私立学校原油価格高騰対策事業補助金	8,855,000
宮城県私立学校給食食材価格高騰対策補助金	693,000
宮城県私立幼稚園安全設備整備費補助金	45,000
福島県教育旅行復興事業補助金	40,000

⑥収益事業の状況

・収益事業における当学園の収入は、所有する名取総合運動場内や短大敷地内および三神峯校舎敷地内に設置されている無線基地局使用料であり、年間6百万円を安定的に計上している。

・本年度は、収益事業収入から2百万円を学校会計に寄付している。

⑦関連当事者との取引状況

ア）関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

（単位：円）

属　　性	役員、法人等の名称	住　所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社赤井沢（注）1	仙台市太白区	4,500万円	文具・事務用品、ｵﾌｨｽ用品等販売	－	－	文具・事務用品、ｵﾌｨｽ用品等の購入	購入代金の支払（注2）	2,672,884	うち未払金	41,341

（注1）理事　赤井澤孝子及びその近親者が議決権の89.0％を直接保有している。

（注2）物品の購入については、一般的取引と同様に決定している。

イ）出資会社

なし

⑧学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

（貸借対照表）

・本年度末の総資産額は 120 億 33 百万円となり、前年度との比較では 83 百万円の減額となりました。
・有形固定資産は情報処理教室の更新等により教育研究用機器備品の増額があったものの、減価償却に伴う資産価値減少に伴い、1 億 48 百万円の減額となりました。流動資産は、現金預金の増額を主因として 44 百万円の増額となりました。
・長期借入金、短期借入金を合わせた借入金合計は、80 百万円となり、前年度と比較して 40 百万円の減少となりました。
・また、総負債比率（総負債額を総資産額で除した割合）は、2018 年度から減少傾向が続いており、本年度は 5.2%となりました。

（資金収支計算書）

・本年度の資金収支における実収入額（収入の部合計から前年度繰越支払資金を減じた額）は 39 億 23 百万円、予算比では 1 億 4 百万円上回り、前年度との比較では 1 億 53 百万円の減額となりました。
・学生生徒納付金収入は 15 億 18 百万円、予算比では 2 百万円上回り、前年度との比較では 1 億 62 百万円減額となりました。
・寄附金収入は 63 百万円、予算比では 2 百万円上回り、前年度との比較では 56 百万円の増額となりました。
・また、実支出額（支出の部合計から翌年度繰越支払資金を減じた額）は、38 億 79 百万円、予算比で 6 百円下回り、前年度との比較では 2 億 37 百万円減額となりました。
・実収入と実支出の差異は、44 百万円の収入超過となり、年度末保有支払資金は、10 億 34 百万円となりました。

（活動区分資金収支計算書）

・本年度の教育活動による資金収支は 1 億 28 百万円収入超過、施設整備等活動による資金収支も 90 百万円の収入超過となり、前年度との比較では支出超過額が 87 百万円改善となりました。

（事業活動収支計算書）

・本年度の経常収支差額は、1 億 15 百万円支出超過、基本金組入前当年度収支差額 80 百万円の支出超過となり、それぞれ予算比では、50 百万円、97 百万円の上振れとなりました。前年度との比較では、経常収支差額は 1 億 70 百万円の悪化、基本金組入前当年度収支差額も 91 百万円の悪化となりました。

・今後の方針としては、経常収支差額が連続で支出超過に陥ることがないよう、引き続き経理業務を正確かつ迅速に処理し、財政および経営状況を明らかにして、経営の能率的な運営と教育および学術研究活動の充実を図り続けることを目指します。

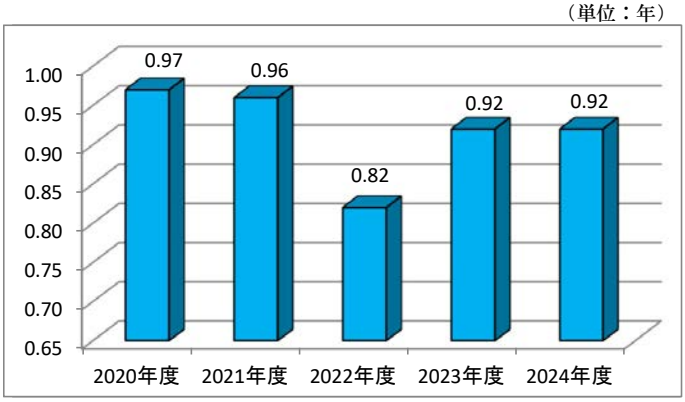
(別紙)主な財務比率の経年比較 (3. 財務の概要 (1)決算の概要)

比率	算式(×100)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①貸借対照表関係 イ)財務比率の経年比較						
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債) / 経常支出	0.97%	0.96%	0.82%	0.92%	0.92%
流動比率	流動資産 / 流動負債	183.1%	191.0%	197.6%	251.1%	245.6%
総負債比率	総負債 / 総資産	8.6%	9.6%	6.8%	5.2%	5.2%
前受金保有比率	現金預金 / 前受金	408.9%	472.4%	367.1%	454.4%	469.1%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	100.0%	100.0%	100.0%	100.3%	100.6%
積立率	運用資産 / 要積立額	57.6%	57.9%	47.1%	46.6%	45.6%
②資金収支計算書関係 ウ)財務比率の経年比較						
教育活動資金収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計	0.9%	-0.3%	-2.8%	2.0%	-4.8%
③事業活動収支計算書関係 イ)財務比率の経年比較						
人件費比率	人件費 / 経常収入	58.9%	58.9%	59.4%	56.8%	56.8%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	26.8%	28.4%	31.4%	30.0%	31.3%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	11.2%	13.0%	11.9%	11.1%	12.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計	1.2%	-0.2%	-3.1%	0.4%	-3.2%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	60.4%	62.3%	61.6%	63.7%	60.8%
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	0.9%	-0.3%	-2.7%	2.1%	-4.6%

■グラフによる資料

運用資産余裕比率

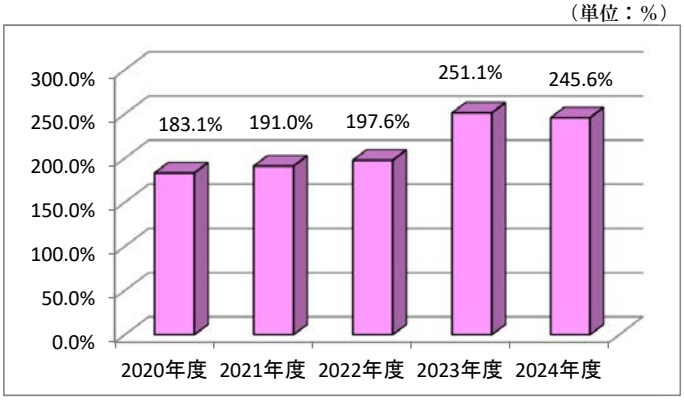
（単位：年）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	0.97	0.96	0.82	0.92	0.92

流動比率

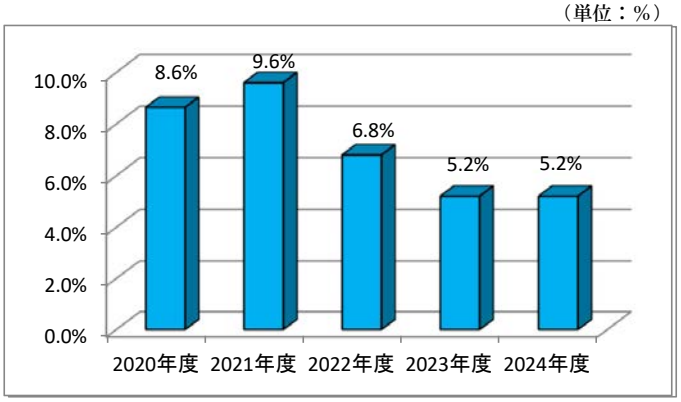
（単位：%）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
流動比率	183.1%	191.0%	197.6%	251.1%	245.6%

総負債比率

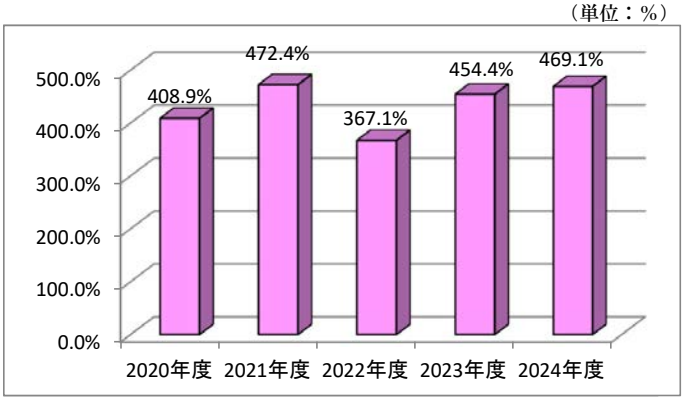
（単位：%）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総負債比率	8.6%	9.6%	6.8%	5.2%	5.2%

前受金保有比率

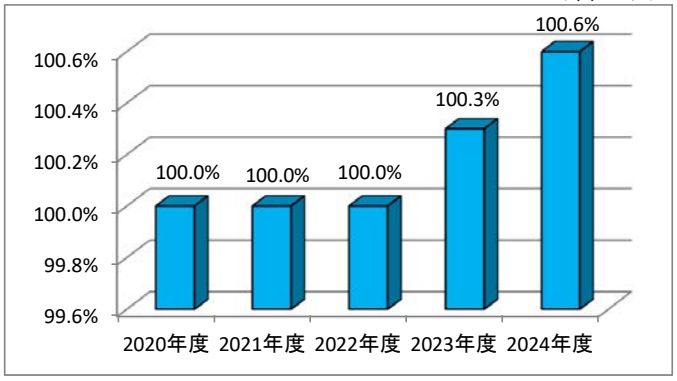
（単位：%）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
前受金保有比率	408.9%	472.4%	367.1%	454.4%	469.1%

基本金比率

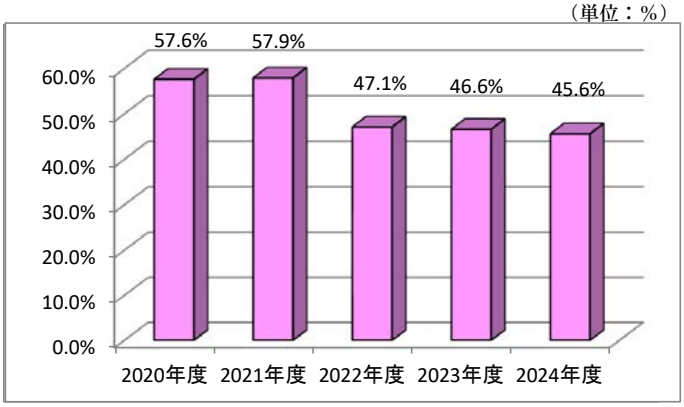
（単位：%）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.3%	100.6%

積立率

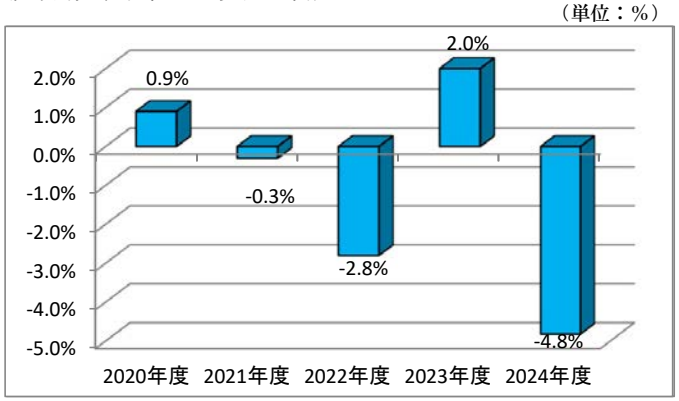
（単位：%）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
積立率	57.6%	57.9%	47.1%	46.6%	45.6%

教育活動資金収支差額比率

（単位：％）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	0.9%	-0.3%	-2.8%	2.0%	-4.8%

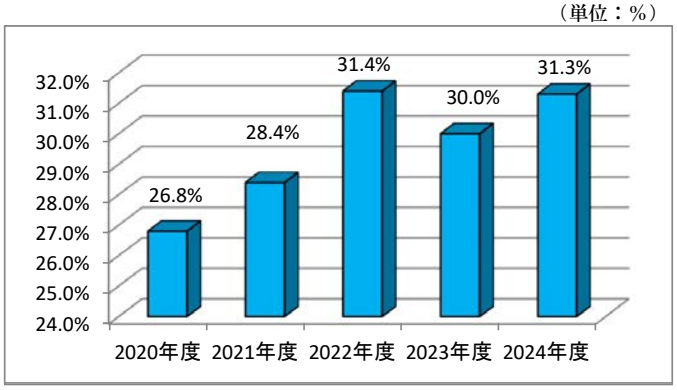
人件費比率

（単位：％）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	60.9%	58.9%	59.4%	56.8%	56.8%

教育研究費比率

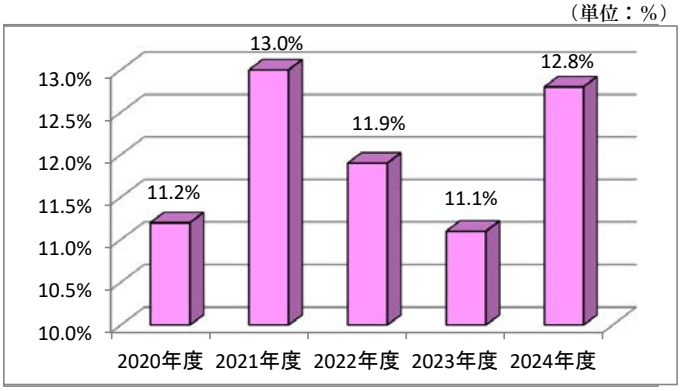
（単位：％）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育研究費比率	26.8%	28.4%	31.4%	30.0%	31.3%

管理経費比率

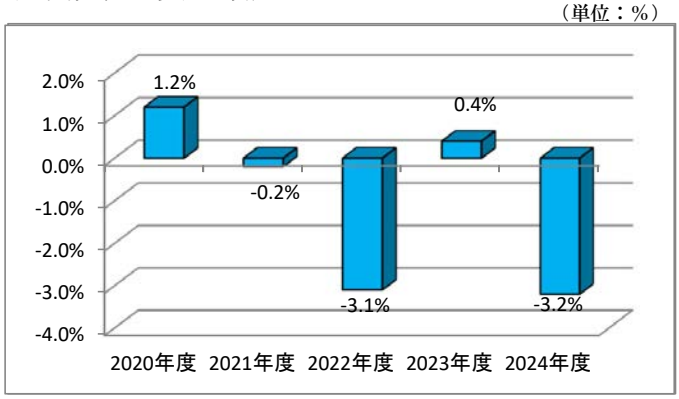
（単位：％）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理経費比率	11.2%	13.0%	11.9%	11.1%	12.8%

事業活動収支差額比率

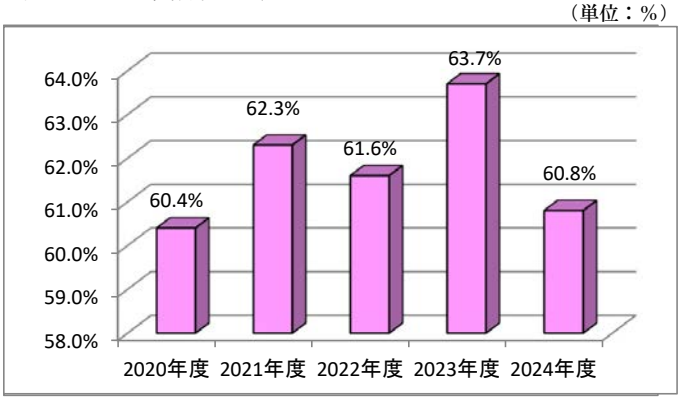
（単位：％）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
事業活動収支差額比率	1.2%	-0.2%	-3.1%	0.4%	-3.2%

学生生徒等納付金比率

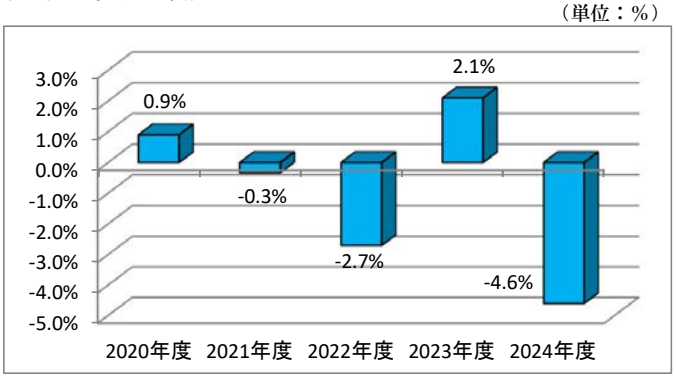
（単位：％）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金比率	60.4%	62.3%	61.6%	63.7%	60.8%

経常収支差額比率

（単位：％）



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収支差額比率	0.9%	-0.3%	-2.7%	2.1%	-4.6%